

# ニッセイ／コムジェスト 新興国成長株ファンド (年2回決算型) / (資産成長型)

追加型投信／海外／株式

愛称 **エマージング・セレクト(年2) / (成長)**

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: PWM日本証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント



投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。



『株式投資の極意とは、  
いい銘柄を見つけて、いいタイミングで買い、  
いい会社である限りそれを持ち続けること。  
これに尽きます。』

ーウォーレン・バフェット

※上記は、米国の著名投資家ウォーレン・バフェット氏が語ったとされる格言です。  
同氏は当ファンドの運用に関するものではありません。



当ファンドでは、“**質の高い成長企業**”への長期投資で  
卓越した運用実績をあげてきた「**コムジェスト**」が、玉石混交の新興国企業の中から、  
**年平均10%以上の利益成長を長期的に持続できると考える銘柄を厳選**します。



# 「リープフロッグ」

新興国では、段階的進化のステップを踏まずに最先端の技術・サービスが広がる「リープフロッグ(Leapfrog:蛙跳び)」という現象が起きており、飛躍的な発展の原動力となっています。



## リープフロッグの例

### 銀行口座を持たずにモバイル送金

銀行口座を持つことが一般化していないケニアでは、モバイル決済サービス「M-Pesa(エムペサ)」によって、携帯電話のショートメッセージを使った送金などが可能に。多くの人が日常的に使う欠かせないインフラとなっている。



### 医療現場でドローンが活躍

ルワンダでは、米ベンチャー企業「ジップライン」による輸血用血液や医薬品のドローン配送サービスが始まっている。道路の整備が不十分で車では4時間近くかかる山道でも、ドローンは15分で血液を届けた例も。

## 新興国でリープフロッグが起きている背景

### 既存のサービスにとらわれない

既存のサービスが十分でない分、躊躇なく新しいものを導入できる。また、不便を解消するために斬新なアイデアが生まれやすい。

### コストが安くてすむ

すでに先進国で開発されたサービスを取り入れることができるので、開発のための費用・時間がそれほどかからない。

### 法規制のしがらみがない

法律や規制が整備されていない分、既存のルールにしばられずに新しいサービスを取り入れやすい。



コムジェストは確固たる信念のもと、  
持続的な二桁成長が期待される“質の高い成長企業”のなかから  
30～50銘柄程度を選び抜き、忍耐強く長期的に投資することを、愚直に貫徹してきました。

## ■コムジェストの株式投資に対する信念と運用の特徴

### 信念① 「利益は裏切らない」

長期的には、**株価の成長率は企業の利益成長率に収斂**していく。

### 特徴① 持続的な二桁の利益成長

**5年以上、年平均10%以上**のEPS(1株当り純利益)成長が持続する見込みであることが銘柄選択の必須条件。

### 信念② 「意思決定は全員一致」

**チーム全員が持続的な二桁成長を確信**するまで、徹底的に議論を続ける。妥協(≒多数決)はしない。

### 特徴② 徹底した議論にもとづく厳選投資

投資銘柄に対する確信度は希薄化させてはいけない。  
プロフェッショナルとして**30～50銘柄**を選び抜く。

### 信念③ 「経営者への信頼」

**一緒に仕事をしたいと思える(心の底から信頼できる)経営者**か否かを厳しく吟味する。

### 特徴③ 信頼できる経営者の企業に長期投資

信頼できる経営者の存在が銘柄選択の必須条件。**5年超**の投資期間に耐えうる銘柄を選別し、忍耐強く投資。

# コムジェストの卓越した運用実績

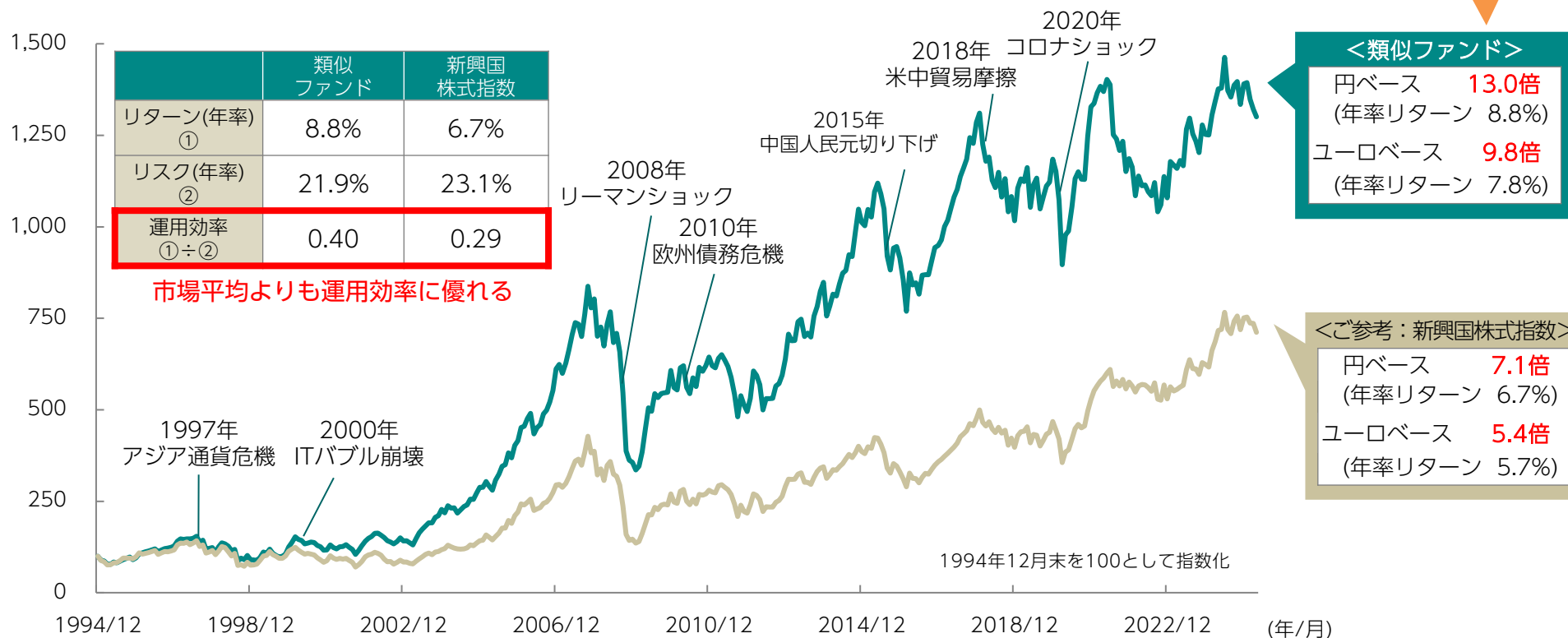


コムジェストが当ファンドと同様の運用方針で新興国株式に投資を行う類似ファンドは、30年を超える長い実績を有しています。

POINT

市場平均を大きく上回るパフォーマンス

## ■コムジェストが運用する類似ファンドのパフォーマンス(円ベース)



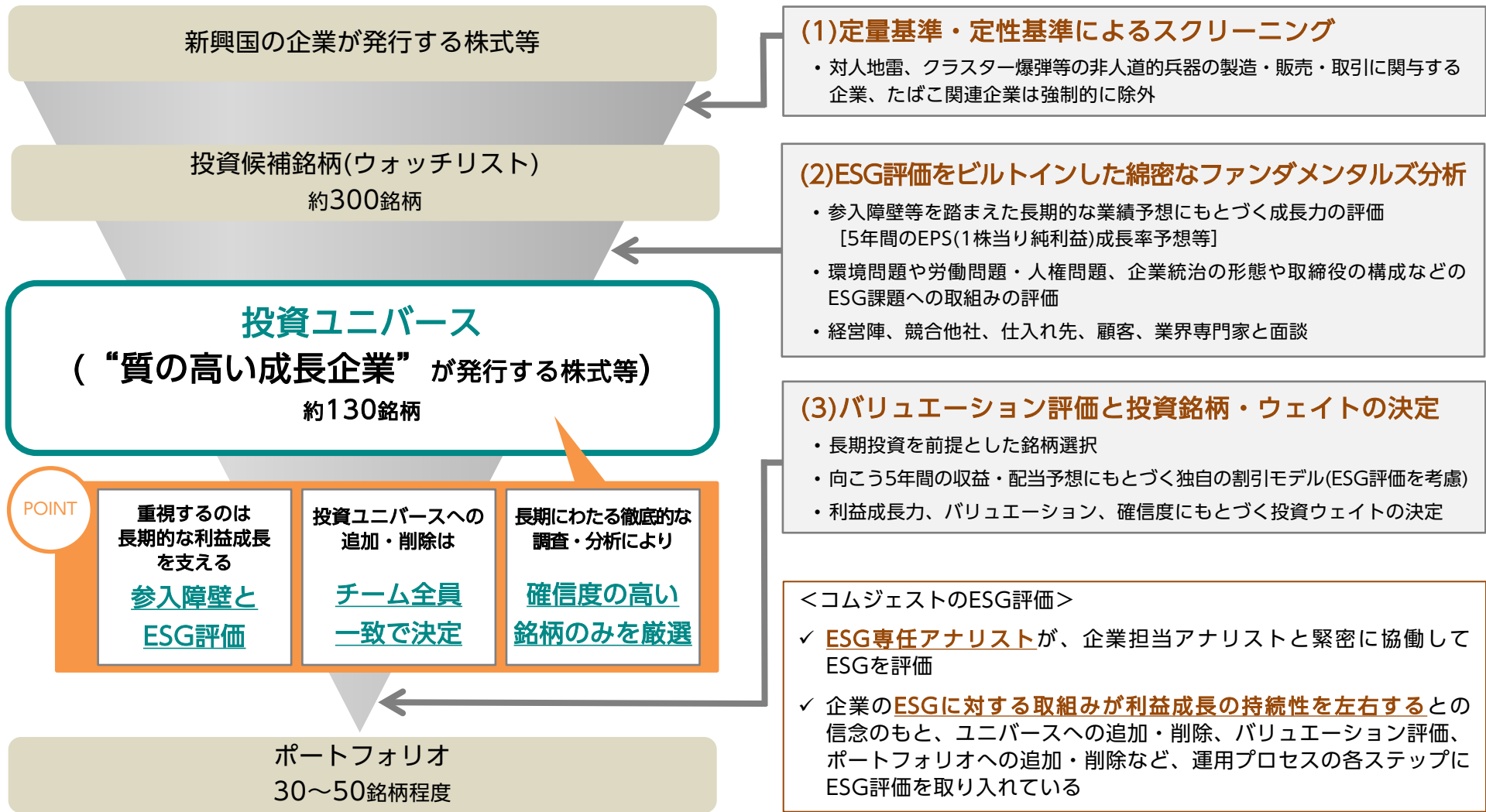
出所)コムジェスト・アセットマネジメント、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：1994年12月末～2025年4月末(月次)  
新興国株式指数：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み) ユーロベースの1998年以前(ユーロ導入前)はフランス・フランベース  
リスク(年率)は月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。

上記の類似ファンドの運用実績は、コムジェストが当ファンドと同様の運用方針で新興国株式に投資を行う代表口座(ユーロ建て)のパフォーマンス(報酬等コスト控除前)を示したものです。当ファンドや当ファンドの主要投資対象であるコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

# “質の高い成長企業”で投資ユニバーズを構成



徹底した調査・分析による投資ユニバーズの抽出が、コムジェストの新興国株式運用のポイントです。



出所)コムジェスト・アセットマネジメントの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
上記は当ファンドの主要投資対象であるコムジェスト・エマーゼンディングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)の運用の概要を示したものであり、銘柄数は2025年5月時点のものです。  
ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字をとったものです。ESGに対して優れた取組みを行う企業は持続的な成長が期待されます。

# 確固たる信念にもとづく銘柄選定の例 台湾セミコンダクター



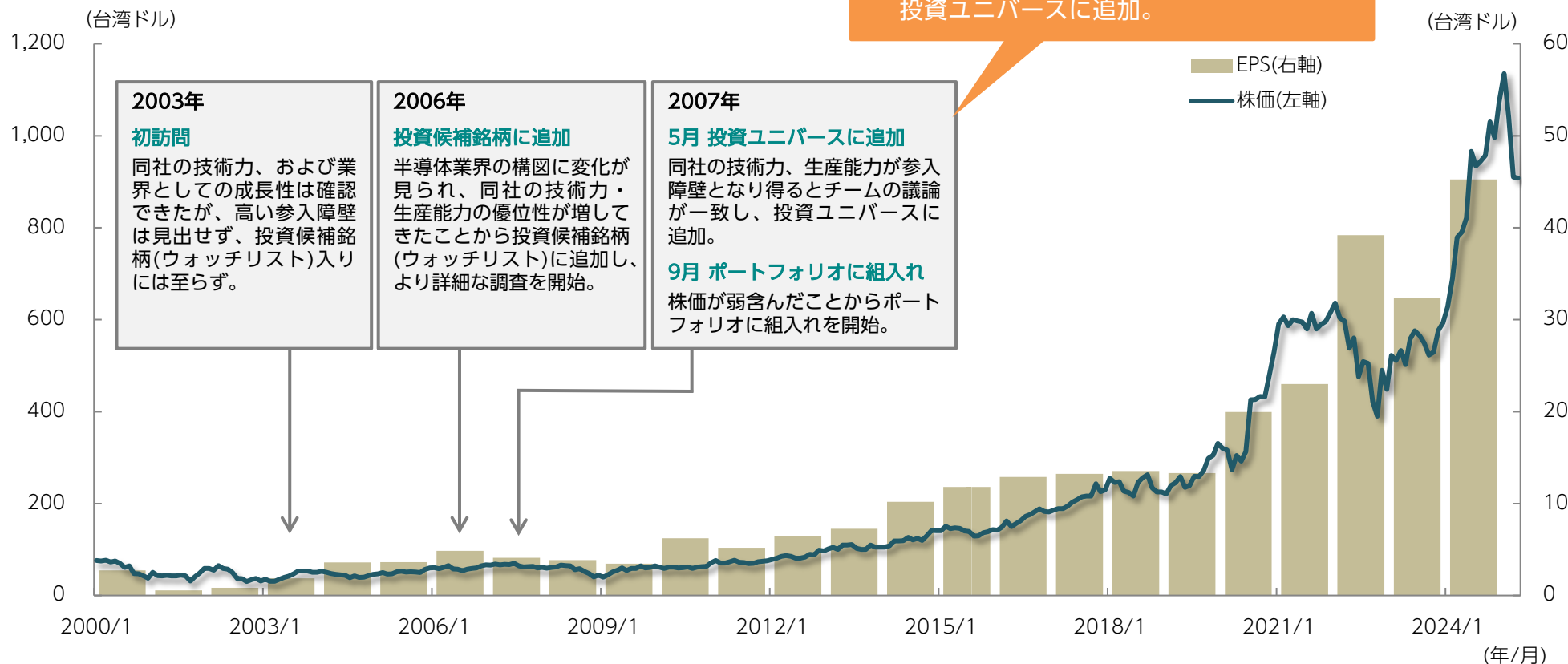
コムジェストの銘柄選定の一例として、半導体受託生産最大手の「台湾セミコンダクター(TSMC)」を類似ファンドに組み入れるに至った経緯を紹介します。

## ■台湾セミコンダクターの株価・EPS(1株当り純利益)の推移

POINT

2003年の初訪問以降、4年にわたり徹底的な調査・分析を継続。

同社が“質の高い成長企業”であるとチーム全員の確信が高まったところで投資ユニバースに追加。



出所)ブルームバーグ、コムジェスト・アセットマネジメントの資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 データ期間：株価は2000年1月末～2025年4月末(月次)、EPSは2000年12月期～2024年12月期(年次)  
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。  
 類似ファンドの詳細については、4ページをご参照ください。



## 南米最大のEコマース企業

南米版アマゾンとも称され、18カ国で事業を展開。物流およびフィンテックへの投資を積極的に実施。

## コムジェストの評価

コムジェストによる今後5年間の利益成長見通し EPS(1株当り純利益)成長率：年率24.6%

### <利益成長とESG>

- 中南米地域における金融サービスの低い普及率を背景に、オンライン決済システムや融資サービスを提供することにより、収益拡大の恩恵を享受できると予想。
- 強固なガバナンスと良好な企業業績(株式は2007年に上場)や、高い評価を受ける経営陣など、中南米で最も質の高いテクノロジー企業の一つとなっている。



### <長期的な成長を支える参入障壁>

- Eコマース事業の成長を促進するために設立された電子決済「Mercado Pago」は、2024年にはメキシコで正式にデジタルバンクに転換。
- 上記転換は中南米での本格的な銀行サービスの普及への第一歩となる可能性がある。

### ■ 株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグ、コムジェスト・アセットマネジメントの資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

コムジェストによる今後5年間の利益成長見通しは2025年3月末時点 データ期間：株価は2020年1月末～2025年4月末(月次)、EPSは2020年12月期～2024年12月期(年次)

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## マルチ・スズキ・インディア

## インド最大の自動車メーカー

日本のスズキの子会社。低価格で高品質な小型車に強みを有する。農村地域を含むインド全域に強固な販売・サービスネットワークを展開。

## コムジェストの評価

コムジェストによる今後5年間の利益成長見通し EPS(1株当り純利益)成長率：年率12.2%

## &lt;利益成長とESG&gt;

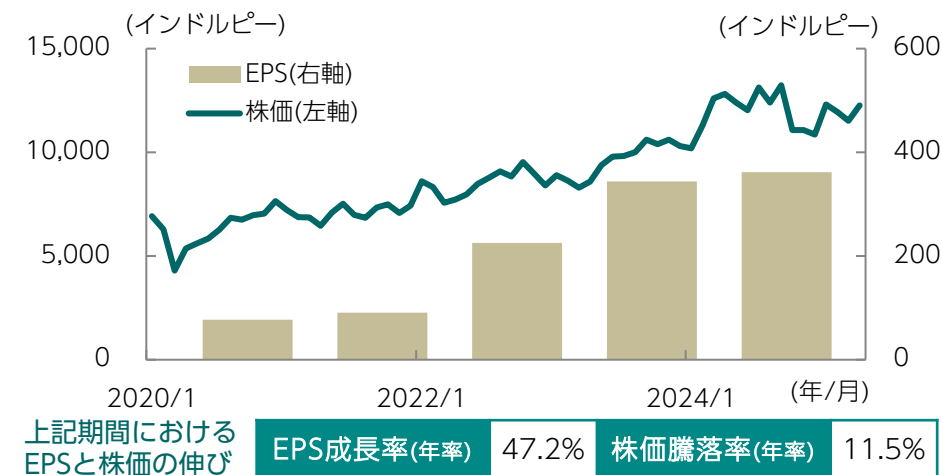
- 同国における自動車普及率は依然として低水準であり、中長期的に自動車市場の拡大が見込まれる。また、欧州・アフリカへの輸出拠点としての拡大も期待。
- インドの主な移動手段である二輪車の交通事故は、四輪車と比較すると致死率が高い。同社は中間所得層の手に届く価格で高品質の小型四輪自動車を提供し、事故による致死率の低下に寄与。また、同国最大の自動車メーカーとして業界のエコシステム構築をけん引。



## &lt;長期的な成長を支える参入障壁&gt;

- 国内1,900を超える都市に販売・整備網を有しており、質の高いサービスを届ける広く強いネットワークが高い参入障壁。
- 1980年代から構築されたサプライチェーンを有し、同国の品質の高い自動車メーカーとして認知されており高いブランド力を有する。

## ■ 株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグ、コムジェスト・アセットマネジメントの資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

コムジェストによる今後5年間の利益成長見通しは2025年3月末時点 データ期間：株価は2020年1月末～2025年4月末(月次)、EPSは2021年3月期～2025年3月期(年次)

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。



## ブラジルの大手重電メーカー

充実した商品ラインナップとブランド力により、電気モーターや発電・送電関連機器で高いシェアを有する。

## コムジェストの評価

コムジェストによる今後5年間の利益成長見通し EPS(1株当たり純利益)成長率：年率16.4%

### <利益成長とESG>

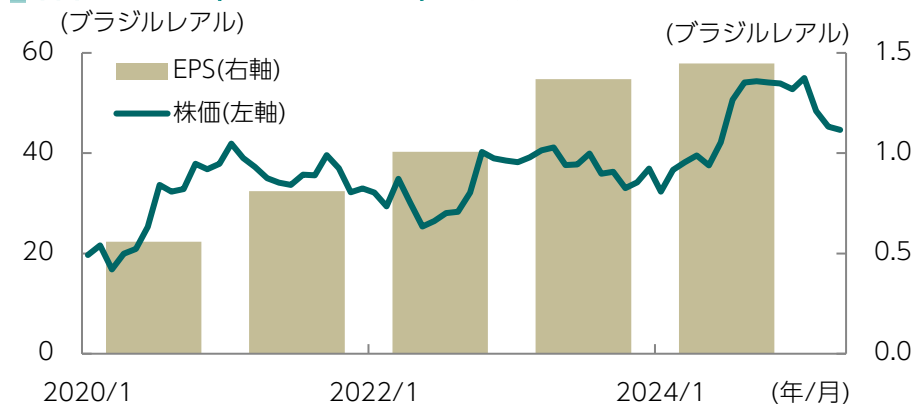
- 再生可能エネルギー(風力・太陽光)や次世代送電網(スマートグリッド)の普及という長期的なトレンドの恩恵を受けることが期待される。
- 新興国企業の中ではディスクロージャーがトップレベル。また、企業文化として環境への配慮や従業員、顧客、株主を大切にしている意識が高い。



### <長期的な成長を支える参入障壁>

- 豊富な商品ラインナップを武器に積極的に海外に展開、2024年第4四半期時点で営業収益の約半分を海外が占める。
- 長期的な視点にもとづき、エンジニアの採用や研究開発に重きを置いている。

### ■ 株価・EPS(1株当たり純利益)の推移



上記期間におけるEPSと株価の伸び

EPS成長率(年率)	26.9%	株価騰落率(年率)	16.9%
------------	-------	-----------	-------

出所)ブルームバーグ、コムジェスト・アセットマネジメントの資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 コムジェストによる今後5年間の利益成長見通しは2025年3月末時点 データ期間：株価は2020年1月末～2025年4月末(月次)、EPSは2020年12月期～2024年12月期(年次)  
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

# “質の高い成長企業”の例④

## アンタ・スポーツ

中国を代表するスポーツ用品メーカー

自社ブランド「安踏(ANTA)」の他、「FILA」などの買収等を通じて、レジャー、アウトドアスポーツを網羅する豊富で多様なスポーツブランドを有する。

### コムジェストの評価

コムジェストによる今後5年間の利益成長見通し EPS(1株当り純利益)成長率：年率15.7%

#### <利益成長とESG>

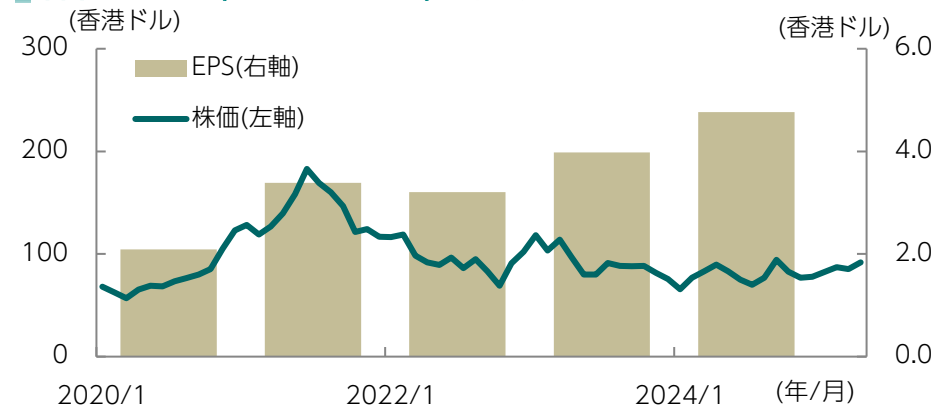
- 同社はナイキ、アディダスといったグローバルトップブランドからシェアを奪う形で、中国市場でのシェアを2012年の7%から2021年には16%にまで拡大。買収したブランドの成長により、2024年には23%と市場トップの地位を獲得。
- 徹底した運転資金の管理と潤沢な営業キャッシュフローにより、経営の柔軟性を高め、M&A等を通じた成長戦略を実行している。



#### <長期的な成長を支える参入障壁>

- 多様な価格帯とファッションスタイルをカバーすることで市場ニーズに幅広く対応。
- 製品イノベーションにより他の中国のスポーツウェアブランドとの差別化を図っており、人々の健康意識の高まりとファッション性の高いスポーツウェアの流行の恩恵を受けている。

#### ■ 株価・EPS(1株当り純利益)の推移



上記期間における  
EPSと株価の伸び

EPS成長率(年率)

22.9%

株価騰落率(年率)

5.9%

出所)ブルームバーグ、コムジェスト・アセットマネジメントの資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

コムジェストによる今後5年間の利益成長見通しは2025年3月末時点 データ期間：株価は2020年1月末～2025年4月末(月次)、EPSは2020年12月期～2024年12月期(年次)

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。



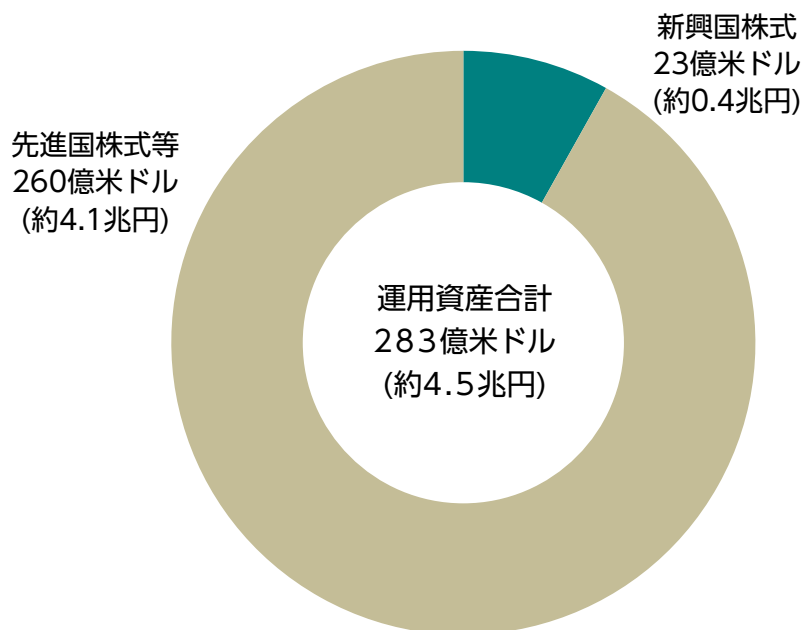
コムジェストは1985年にパリに設立された独立系の資産運用会社です。パリ、ダブリン、香港、東京、シンガポール、ボストンなどに拠点を有し、世界中の投資家にサービスを提供しています。

## ■新興国株式運用に強み

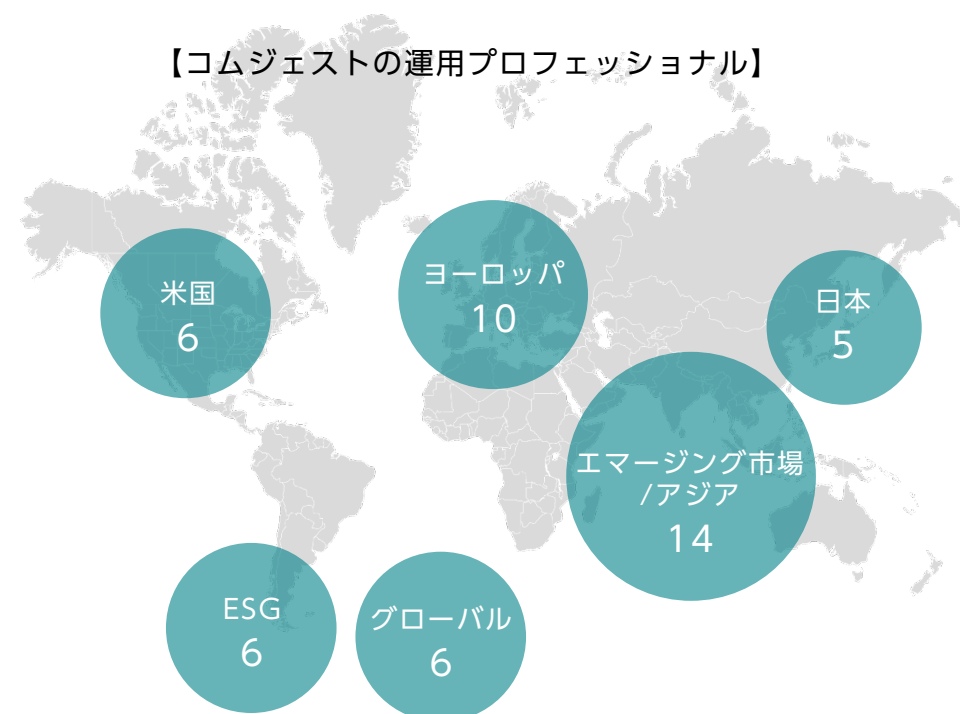
- 世界の株式市場を対象に、283億米ドル(約4.5兆円)の資産を運用。
- 創業者の1人が新興国株式を専門としていたという経緯もあり、新興国株式運用に強みを有しています。

## ■世界の株式市場をカバーする運用チーム

- 47名の運用プロフェッショナルが世界の株式市場をカバー。メンバーの平均経験年数は約15年。
- チームプレーを重んじる企業風土で、低い離職率が特徴。
- 運用プロフェッショナルを含めた約200名の役職員は30カ国以上の国籍からなります。



【コムジェストの運用プロフェッショナル】



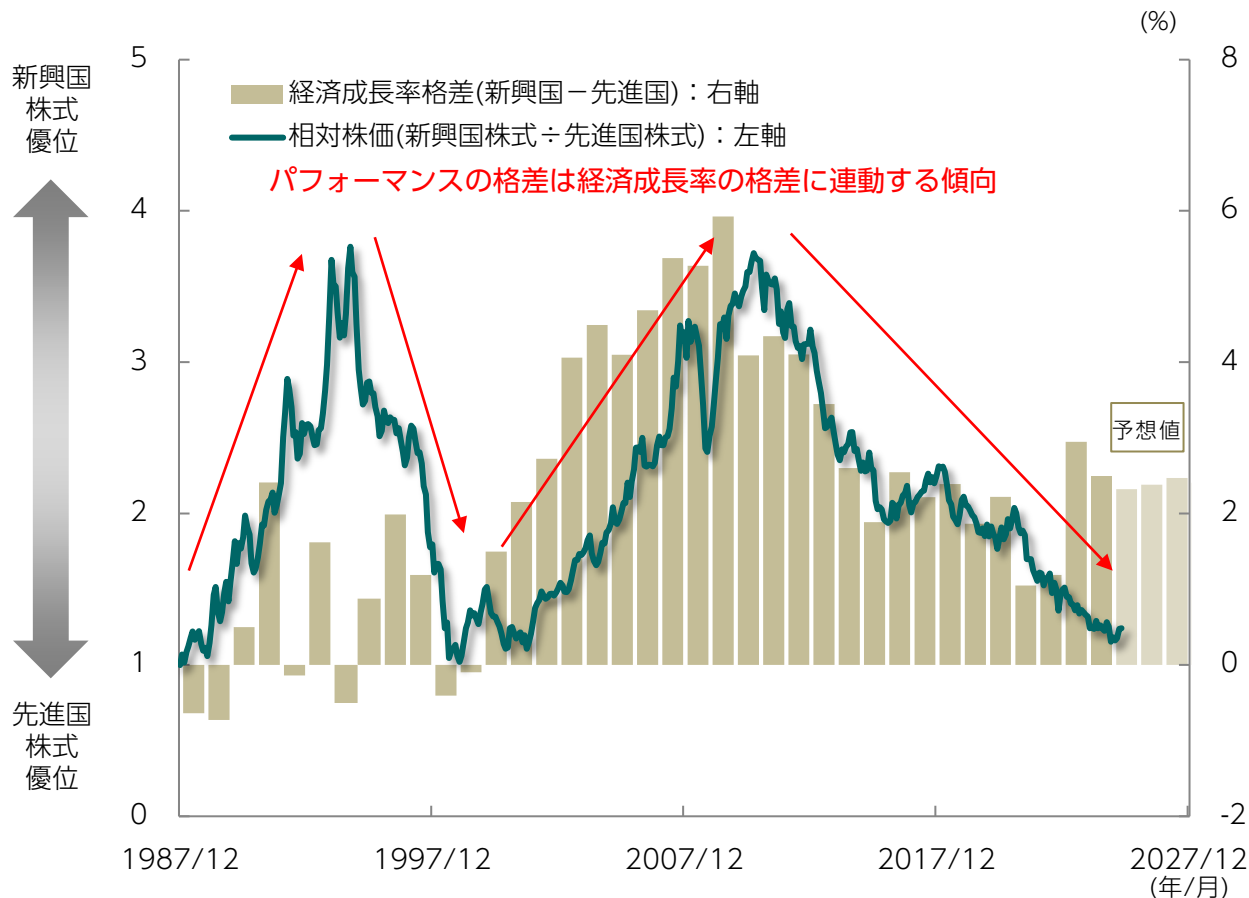
出所)コムジェスト・アセットマネジメントの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
運用資産残高は2024年12月末時点、四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。運用チームは2025年3月末時点のデータ(一部の運用プロフェッショナルは複数の運用戦略に関与)。



# 良好なパフォーマンスが期待される新興国株式

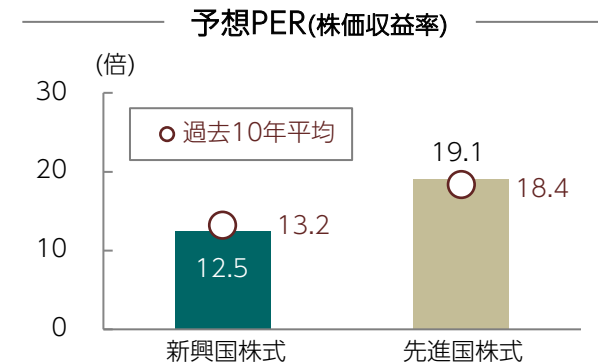
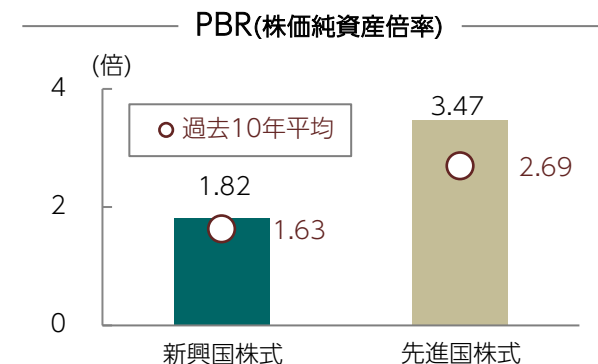
新興国と先進国の経済成長率格差は今後も高い水準を維持すると見込まれており、  
新興国の株価は相対的に良好なパフォーマンスが期待されます。

## ■ 新興国と先進国の経済成長率格差と相対株価の推移



## ■ PBR・予想PERの比較(2025年4月末時点)

先進国株式と比較して新興国株式に割安感



出所)IMF、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 データ期間：経済成長率格差は1988年～2027年(年次) 相対株価は1987年12月末～2025年4月末(月次) 経済成長率格差はGDP成長率の差(2025年以降は2025年4月時点のIMF予想値、  
 新興国・先進国の区分はIMFによる) 相対株価は1987年12月末を1として指数化 PBR・予想PERの過去10年平均は2015年5月末～2025年4月末の月次データの平均値  
 新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス 先進国株式：MSCIワールド・インデックス



# 投資対象ファンドの状況① (2025年4月末現在)

## ■組入上位10銘柄 (銘柄数：38)

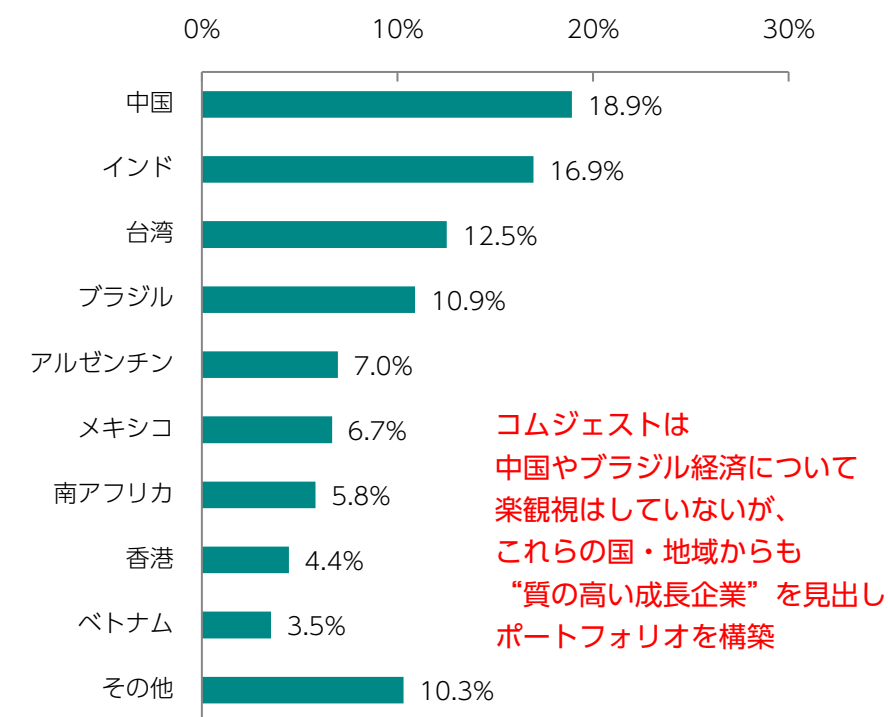
	銘柄	国・地域	業種	比率
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	9.2%
2	テンセント・ホールディングス(騰訊控股)	中国	コミュニケーション・サービス	6.4%
3	メルカドリブレ	アルゼンチン	一般消費財・サービス	5.5%
4	ディスカバリー	南アフリカ	金融	3.6%
5	ウェグ	ブラジル	資本財・サービス	3.4%
6	ウォルメックス	メキシコ	生活必需品	3.4%
7	アンタ・スポーツ	中国	一般消費財・サービス	3.3%
8	デルタ電子	台湾	情報技術	3.3%
9	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	メキシコ	生活必需品	3.3%
10	HDFC銀行	インド	金融	3.2%

上記は、当ファンドが主に投資対象とする「コムジェスト・エマーシングマーケッツ・ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンドの状況を表示しており、コムジェスト・アセットマネジメントの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対純資産総額比。国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです(基本的にMSCI分類に基づいています)。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

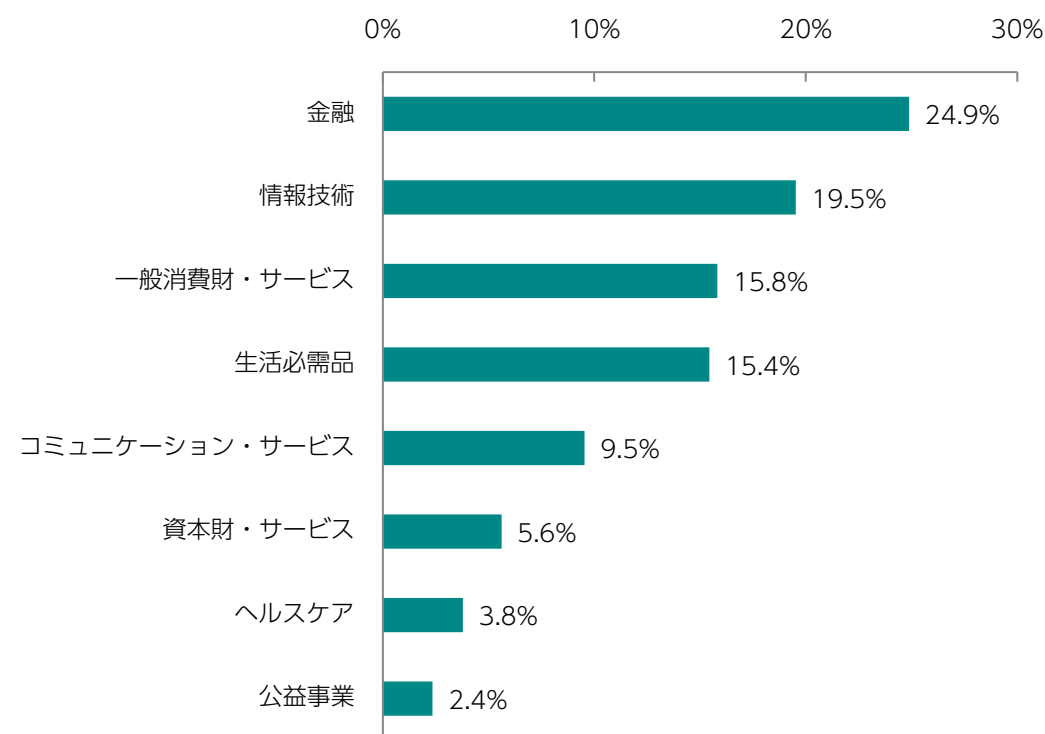
# 投資対象ファンドの状況② (2025年4月末現在)

コムジェストは徹底した調査・分析にもとづきボトムアップで投資銘柄を厳選します。  
国・地域や業種の配分は銘柄選択の結果を受けたものであり、あくまでご参考としてお考えください。

## ■ 国・地域別組入比率



## ■ 業種別組入比率



上記は、当ファンドが主に投資対象とする「コムジェスト・エマーシングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」のマザーファンドの状況を表示しており、コムジェスト・アセットマネジメントの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対純資産総額比。国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです(基本的にMSCI分類に基づいています)。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

# ファンドの特色

## 1. 主に新興国の株式に投資します。

- 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※を行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

## 2. 相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を、成長企業への長期投資で定評のあるコムジェストが厳選します。

- ファンドは、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ※方式で運用を行います。

※ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。

- 「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」の組入比率は、原則として高位を保ちます。

## 3. 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

年2回決算型	<p>年2回決算を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 毎年4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。</li> </ul> </li> </ul>
資産成長型	<p>年1回決算を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。</li> </ul> </li> </ul>

- ・ 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

## 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。  
金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。  
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。  
ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト(上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度)を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。  
※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

# お申込みメモ

EMERGING  
SELECT



購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がユーロネクスト・パリ、ルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。
信託期間	2027年10月15日まで(設定日：2017年10月16日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	年2回決算型：4・10月の各15日 資産成長型：4月15日 ●該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となりますが、いずれのファンドもNISAの対象ではありません。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

# ファンドの費用

EMERGING  
SELECT



投資者が直接的に負担する費用																									
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。																							
換金時	信託財産留保額	ありません。																							
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																									
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>各ファンド(「年2回決算型」「資産成長型」)の純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、各ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通り各ファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.144%(税抜1.04%)となります。また、各ファンドが投資対象とする「コムゲスト・エマーシングマーケット・ファンド(適格機関投資家限定)」(以下「エマーシングマーケット・ファンド」ということがあります)では、以下の通りエマーシングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用(信託報酬)がかかります(ニッセイマネーマーケットマザーファンドには、運用管理費用(信託報酬)はかかりません)。投資対象とするエマーシングマーケット・ファンドの運用管理費用(信託報酬)を含めた各ファンドの実質的な運用管理費用(信託報酬)<sup>※1</sup>は、各ファンドの純資産総額に<b>最大で年率2.024%(税抜1.84%)</b>程度をかけた額となります。</p> <p>※1 各ファンドの信託報酬率は、年2回決算型および資産成長型の各々の純資産総額に応じて変動します。また、各ファンドが投資するエマーシングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマーシングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p> <p>信託報酬率および各ファンドの信託報酬率の配分(年率・税抜)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">純資産総額<sup>※2</sup></th> <th colspan="3">各ファンドの信託報酬率</th> <th rowspan="2">エマーシングマーケット・ファンドの信託報酬率</th> <th rowspan="2">実質的な信託報酬率</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200億円超 の部分</td> <td>1.04%</td> <td>0.32%</td> <td rowspan="3">0.70%</td> <td>0.80%</td> <td rowspan="3">最大で 1.84%程度</td> </tr> <tr> <td>100億円超 200億円以下 の部分</td> <td>0.99%</td> <td>0.27%</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>100億円以下 の部分</td> <td>0.94%</td> <td>0.22%</td> <td>0.90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。</p> <p>※2 各ファンドの信託報酬率は、年2回決算型および資産成長型の各々の純資産総額に応じて定まります。また、各ファンドが投資するエマーシングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマーシングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて定まります。</p>	純資産総額 <sup>※2</sup>	各ファンドの信託報酬率			エマーシングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率	委託会社	販売会社	受託会社	200億円超 の部分	1.04%	0.32%	0.70%	0.80%	最大で 1.84%程度	100億円超 200億円以下 の部分	0.99%	0.27%	0.85%	100億円以下 の部分	0.94%	0.22%	0.90%
	純資産総額 <sup>※2</sup>	各ファンドの信託報酬率			エマーシングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率																			
委託会社		販売会社	受託会社																						
200億円超 の部分	1.04%	0.32%	0.70%	0.80%	最大で 1.84%程度																				
100億円超 200億円以下 の部分	0.99%	0.27%		0.85%																					
100億円以下 の部分	0.94%	0.22%		0.90%																					
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。																							
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。																							

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

## ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。
  - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短時間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 
- 委託会社(ファンドの運用の指図を行います)：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
コールセンター 0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
  - 受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)：三菱UFJ信託銀行株式会社
-